

**【表紙】**

|            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】     | 臨時報告書                                |
| 【提出先】      | 関東財務局長                               |
| 【提出日】      | 平成30年 7月 2日                          |
| 【会社名】      | 株式会社 理経                              |
| 【英訳名】      | RIKEI CORPORATION                    |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 猪坂 哲                         |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿 1丁目26番 2号                  |
| 【電話番号】     | 03 ( 3345 ) 2150                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役総務部長 古畑 直樹                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿 1丁目26番 2号                  |
| 【電話番号】     | 03 ( 3345 ) 2150                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役総務部長 古畑 直樹                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>( 東京都中央区日本橋兜町 2番 1号 ) |

## 1【提出理由】

当社は、平成30年6月28日開催の当社第61回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日  
平成30年6月28日

(2) 当該決議事項の内容

議案 定款一部変更の件

(1) 当社において、平成29年10月に株式会社エアロパートナーズを、同年12月に株式会社ネットウエルシステムを完全子会社化したことに伴い、これら子会社を含めた事業内容の明確化を図るとともに、子会社との相乗効果による今後の事業展開の多角化に対応するため、現行定款第2条（目的）につきまして、事業目的を一部変更及び追加するものであります。

(2) 取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨、並びに当社において取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役として適切な人材を確保し、その期待される役割を十分に発揮できるようにするため、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定として、定款第28条（取締役の責任免除）及び第36条（監査役の責任免除）を新設するものであります。

なお、定款第28条（取締役の責任免除）の新設に関しましては、各監査役の同意を得ております。

(3) 上記(2)記載の条文の新設に伴い、条数の繰り下げを行うものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項 | 賛成（個）  | 反対（個） | 棄権（個） | 可決要件  | 決議の結果<br>（賛成の割合） |
|------|--------|-------|-------|-------|------------------|
| 議案   | 72,641 | 1,591 | 0     | （注）1． | 可決（95.09%）       |

（注）1．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

2．比率の算定にあたっては、意思表示を無効とした事前行使分についても出席株主の議決権数に参入しております。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

以上